

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 工業の振興と産学官連携の推進
 基本事業 新規企業の立地促進

事業名 **誘致企業補助金**

[0064]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市に立地する企業</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>企業が市内に立地するように誘導する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市先端産業等誘致促進条例により固定資産税相当額(家屋、償却資産)を3年間補助する。 江別市産業支援サービス業雇用創出補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 江別市コールセンター事業立地促進補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	立地企業数	社	2	2	1	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	18,795	38,741	27,322	36,115
活動指標2						
成果指標1	補助金交付対象企業累計数	社	18	20	21	23
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	18,795	38,741	27,322	36,115
正職員人件費 (B)		千円	1,672	830	1,612	1,629
総事業費 (A) + (B)		千円	20,467	39,571	28,934	37,744

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 27,322千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	事業を取り巻く環境変化	企業の設備投資は、経済情勢や景気動向に大きく左右される。また、地域間競争が厳しさを増している。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

新たな企業の立地により、雇用の場の提供や税収増が期待されるものであり、期間を限った補助としており、妥当と判断する。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

企業進出への誘引となる。ほとんどの自治体で同様の制度を設けており、基本的な事業と言える。中止・廃止した場合は企業誘致に対する市の姿勢が問われる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

地方自治体間での誘致競争や厳しい経済情勢の中で、道内の多くの市町村で誘致は難しい状況であるが、江別市では、一定の誘致の成果が出ている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

一般会計の負担となるため、基準の緩和などは安易に行えない。制度の実施状況を注視していく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

立地企業への助成は、基本的な政策であり、江別市の水準は他自治体と比較して高いとは言えず、補助金の削減は、他自治体との競争力を失うことにつながる。